



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー

コード番号 2659 URL <http://san-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 諸見 明良

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日

配当支払開始予定日

TEL 098-898-2230

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	143,586	4.8	9,669	9.8	9,910	10.6	5,642	13.0
22年2月期	137,000	—	8,809	—	8,962	—	4,993	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	353.08	—	9.4	11.3	7.1
22年2月期	312.45	—	9.2	10.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	86,918	63,285	70.8	3,851.90
22年2月期	88,018	57,997	64.3	3,539.78

(参考) 自己資本 23年2月期 61,560百万円 22年2月期 56,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	3,180	△9,262	△1,324	12,336
22年2月期	9,828	△4,657	△1,250	19,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	37.00	37.00	591	11.8	1.0
23年2月期	—	0.00	—	42.00	42.00	671	11.9	1.1
24年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		10.7	

(注) 23年2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,039	1.2	5,215	3.1	5,316	2.4	3,222	6.2	201.66
通期	144,743	0.8	9,862	2.0	10,049	1.4	5,986	6.1	374.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	15,990,827 株	22年2月期	15,990,827 株
23年2月期	8,839 株	22年2月期	8,744 株
23年2月期	15,982,019 株	22年2月期	15,982,281 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	140,242	2.9	9,232	5.6	9,458	6.3	5,494	10.3
22年2月期	136,268	3.9	8,741	7.3	8,894	6.1	4,982	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	343.82	—
22年2月期	311.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年2月期	84,503		61,401		72.7	3,841.95
22年2月期	86,116		56,561		65.7	3,539.09

(参考) 自己資本 23年2月期 61,401百万円 22年2月期 56,561百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,269	1.1	4,960	2.2	5,062	1.7	3,141	6.0	196.57
通期	141,234	0.7	9,395	1.8	9,593	1.4	5,846	6.4	365.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策効果等により一部に景気を持ち直しの動きが見られたものの、株価低迷や円高傾向などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢、個人消費など依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、個人消費が低迷する中で一部に回復の兆しが見られたものの、他業態を巻き込んだ競争の激化や低価格販売による競争により商品単価の下落があり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「お客様の立場で考える」とし、全ての基本はお客様の信頼と支持が原点であることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに、商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行いました。

店舗展開につきましては、10月に「北谷はまがわ店」（沖縄県中頭郡北谷町）を新規出店、3月に「V21うえばる食品館」（沖縄県那覇市）、4月に「豊見城ウイングシティ」（沖縄県豊見城市）を改装し、その一部に「薬マツモトキヨシ」をそれぞれ出店いたしました。また、「はません店（和風亭・ピッツェリアマリノ）」（熊本県熊本市）、「ピッツェリアマリノ光の森店」（熊本県菊池郡菊陽町）を8月に、「真栄原店」（沖縄県宜野湾市）を9月にそれぞれ閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,435億86百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は96億69百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は99億10百万円（前年同期比10.6%増）、当期純利益は56億42百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

「小売部門」

小売部門におきましては、個人消費が低迷する中、低価格販売による競争激化で商品単価の下落が続いておりましたが、一部に回復の兆しが見られました。そのような状況の中、お客様のニーズに対応した販売促進や商品開発及び店舗改装を実施いたしました。また、経済対策によるエコポイント効果により家電商品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,300億円（前年同期比3.2%増）となりました。

「外食及びホテル部門」

外食及びホテル部門におきましては、お客様の低価格志向と選別消費が続く中、Q S C（良い品質、良いサービス、清潔な環境）の向上に努めてまいりましたが、2店舗の閉店もあり、売上高は61億48百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

「C V S（コンビニエンスストア）部門」

C V S部門におきましては、消費者の低価格志向の影響が残ったものの、消費市場全体として持ち直しており、コンビニエンスストア業界におきましても、10月以降回復の兆しが見えました。このような状況の中、株式会社ローソンの企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、C V S事業を通じたC S（お客さま満足）の向上に努めてまいりました。また、沖縄の地域特性を活かした商品開発や販促活動を実施いたしました。その結果、売上高（直営店舗）は3億43百万円、営業収入は30億3百万円となりました。

② 次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、一部不安定な国際情勢による先物価格の高騰に加えて東日本大震災による影響も懸念され、より厳しい経営環境になることが予想されます。

小売業界におきましては、先物価格の高騰により商品価格に与える影響や消費者の節約志向が続くことが考えられ、個人消費は引続き低迷し、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、4月に「うえばる団地店（食品館・薬マツモトキヨシ）」（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。また、8月に「V21食品館古謝店」（沖縄県沖縄市）の隣地に別棟（「薬マツモトキヨシ古謝店」、「ジョイフル古謝店」）を、11月に「（仮称）V21食品館真嘉比店」（沖縄県那覇市）を出店する予定

であります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,447億43百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は98億62百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は100億49百万円（前年同期比1.4%増）、当期純利益は59億86百万円（前年同期比6.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億円減少し、869億18百万円となりました。

主な要因は、「現金及び預金」が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して63億87百万円減少し、236億32百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休業日のため、仕入債務等62億83百万円の支払が当連結会計期間に繰越されたことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計期間末と比較して52億87百万円増加し、632億85百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が50億51百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より74億7百万円減少し123億36百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、31億80百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益96億57百万円の計上があったものの、前連結会計年度末が金融機関の休業日のため、仕入債務等の支払62億83百万円が当連結会計期間に繰越されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、92億62百万円（前年同期比98.9%増）となりました。

主な要因は、定期預金の戻入れによる収入40億円、定期預金の預入れによる支出100億円及び有形固定資産の取得による支出34億9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、13億24百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出5億85百万円及び配当金の支払額5億89百万円であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	—	64.3	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	59.2	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	30.4	75.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	155.6	60.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）前連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成21年2月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(参考) 個別キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	64.8	65.7	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.9	60.5	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	29.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.2	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比3円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当40円00銭に設立40周年記念配当2円00銭を加え、1株当たり配当42円00銭(年間)を予定しております。なお、翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当40円00銭(年間)を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 出店対策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、平成23年2月末現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を20店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を38店舗、「ドラッグストア」を1店舗有しております。その他、「外食店舗」を14店舗、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

(イ) ディストリビューションセンター (DCセンター)

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等(加工食品・菓子)の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

(ロ) 食品加工センター(生鮮加工、食品工場)

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜(煮物等)の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可

能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ事業に関するリスク（CVS）

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）、子会社2社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売する小売部門を主体事業とし、外食及びホテル部門からなるサービス業も併せて営む小売業であります。

連結子会社

子会社の株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

非連結子会社

子会社のサンエー運輸株式会社は、当社の大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり総資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を企業理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標として、売上高経常利益率7%台を維持することを目指し収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。

商品につきましては、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

商品の物流は、流通センターを効率的に活用し、ローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開する等、FC事業を強化してまいります。

沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,743	18,336
売掛金	1,225	1,262
商品及び製品	8,203	8,372
原材料及び貯蔵品	183	188
前払費用	318	321
繰延税金資産	793	830
その他	691	594
流動資産合計	31,158	29,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 19,792	※2, ※3 18,083
機械装置及び運搬具（純額）	※2 360	※2 300
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,996	※2 1,686
土地	※3 22,880	※3 25,224
リース資産（純額）	290	392
建設仮勘定	—	131
有形固定資産合計	45,320	45,820
無形固定資産		
のれん	1,597	1,433
借地権	255	244
ソフトウェア	30	34
その他	47	47
無形固定資産合計	1,931	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	702	578
関係会社株式	※1 21	※1 21
長期前払費用	288	278
繰延税金資産	1,570	1,768
差入保証金	5,302	5,193
建設協力金	1,686	1,556
その他	37	35
投資その他の資産合計	9,608	9,431
固定資産合計	56,859	57,011
資産合計	88,018	86,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,105	6,557
1年内返済予定の長期借入金	※3 585	※3 585
リース債務	69	114
未払金	3,440	3,155
未払費用	882	878
未払法人税等	1,967	2,127
預り金	1,813	926
賞与引当金	853	878
商品券等回収損失引当金	24	25
その他	1,655	1,374
流動負債合計	22,397	16,623
固定負債		
長期借入金	※3 2,403	※3 1,817
リース債務	235	315
退職給付引当金	1,844	1,914
役員退職慰労引当金	406	437
長期預り保証金	2,713	2,504
その他	19	18
固定負債合計	7,623	7,009
負債合計	30,020	23,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	49,018	54,069
自己株式	△24	△25
株主資本合計	56,403	61,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	106
評価・換算差額等合計	169	106
少数株主持分	1,424	1,724
純資産合計	57,997	63,285
負債純資産合計	88,018	86,918

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	132,212	136,491
売上原価	92,298	95,421
売上総利益	39,913	41,069
営業収入		
不動産賃貸収入	3,165	3,076
加盟店からの収入	—	2,995
その他	1,621	1,023
営業収入合計	4,787	7,095
営業総利益	44,701	48,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145	187
給料及び手当	3,179	3,295
賞与引当金繰入額	853	878
退職給付費用	224	242
役員退職慰労引当金繰入額	26	30
雑給	9,019	9,229
地代家賃	3,431	4,065
減価償却費	3,084	2,965
のれん償却額	40	163
水道光熱費	3,472	3,497
その他	12,412	13,939
販売費及び一般管理費合計	35,891	38,494
営業利益	8,809	9,669
営業外収益		
受取利息	39	68
受取配当金	17	15
受取家賃	35	35
債務勘定整理益	48	58
その他	94	148
営業外収益合計	235	326
営業外費用		
支払利息	63	52
商品券等回収損失引当金繰入額	12	12
その他	6	21
営業外費用合計	82	85
経常利益	8,962	9,910
特別損失		
固定資産除却損	※1 41	※1 32
減損損失	※2 381	※2 220
特別損失合計	422	252
税金等調整前当期純利益	8,540	9,657
法人税、住民税及び事業税	3,694	3,908
法人税等調整額	△196	△192
法人税等合計	3,497	3,715
少数株主利益	49	299
当期純利益	4,993	5,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,723	3,723
資本剰余金		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,686	3,686
利益剰余金		
前期末残高	44,583	49,018
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△591
当期純利益	4,993	5,642
当期変動額合計	4,434	5,051
当期末残高	49,018	54,069
自己株式		
前期末残高	△23	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
前期末残高	51,970	56,403
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△591
当期純利益	4,993	5,642
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	4,433	5,051
当期末残高	56,403	61,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△63
当期変動額合計	△13	△63
当期末残高	169	106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△63
当期変動額合計	△13	△63
当期末残高	169	106
少数株主持分		
前期末残高	—	1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424	299
当期変動額合計	1,424	299
当期末残高	1,424	1,724
純資産合計		
前期末残高	52,152	57,997
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△591
当期純利益	4,993	5,642
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,411	236
当期変動額合計	5,844	5,287
当期末残高	57,997	63,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,540	9,657
減価償却費	3,084	2,965
固定資産除却損	41	32
減損損失	381	220
のれん償却額	40	163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	25
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75	69
受取利息及び受取配当金	△56	△83
支払利息	63	52
協賛金収入	△5	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△339	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185	△174
仕入債務の増減額 (△は減少)	372	△4,548
未払金の増減額 (△は減少)	9	△368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	679	△354
預り金の増減額 (△は減少)	21	△887
商品券の増減額 (△は減少)	61	64
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△53	△210
その他	179	318
小計	13,341	6,902
法人税等の支払額	△3,513	△3,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,828	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△1,692	△3,409
無形固定資産の取得による支出	—	△16
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	—	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,060	—
出資金の売却による収入	1	0
貸付金の回収による収入	0	2
長期前払費用の取得による支出	△30	△16
差入保証金の回収による収入	104	189
差入保証金の差入による支出	△18	△79
建設協力金の支払による支出	—	△3
利息及び配当金の受取額	40	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,657	△9,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△585	△585
リース債務の返済による支出	△42	△96
利息の支払額	△63	△52
配当金の支払額	△557	△589
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,920	△7,407
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	19,743
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,743	※1 12,336

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)ローソン沖縄 株式会社ローソン沖縄は、平成21年10月9日に株式会社ローソンの吸収分割の承継会社として設立され、当社が、平成21年12月1日に株式会社ローソン沖縄の株式(発行済株式総数の51%)を株式会社ローソンから譲受し、連結子会社となりました。このため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸(株) サンエー運輸株式会社は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)ローソン沖縄</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸(株) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり当期純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ. 関係会社株式 移動平均法による原価法 ハ. その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. 関係会社株式 同左 ハ. その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>イ. 商品及び製品 店舗在庫 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、ドラッグストア (㈱マツモトキヨシFC店舗) は、売価還元法による低価法、家電部門 (㈱エディオンFC店舗) は、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ. 原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料 (流通センター在庫) 主として移動平均法による原価法 ・ 貯蔵品 最終仕入原価法 <p>① 有形固定資産 (リース資産除く)</p> <p>イ. 建物 (建物附属設備除く) 旧定率法</p> <p>ロ. 建物 (建物附属設備除く) 以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産除く)</p> <p>イ. 借地権 (事業用定期借地権) 契約期間に基づく定額法</p> <p>ロ. ソフトウェア (自社使用分) 社内における利用期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物及び構築物	3年～34年	機械装置及び運搬具	9年～15年	工具、器具及び備品	3年～12年	<p>② たな卸資産</p> <p>イ. 商品及び製品 店舗在庫 同左</p> <p>ロ. 原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料 (流通センター在庫) 同左 ・ 貯蔵品 同左 <p>① 有形固定資産 (リース資産除く)</p> <p>イ. 建物 (建物附属設備除く) 同左</p> <p>ロ. 建物 (建物附属設備除く) 以外 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産除く)</p> <p>イ. 借地権 (事業用定期借地権) 同左</p> <p>ロ. ソフトウェア (自社使用分) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～34年							
機械装置及び運搬具	9年～15年							
工具、器具及び備品	3年～12年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④ 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年です。</p> <p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。</p> <p>② 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>—</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 投資その他の資産 同左</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「加盟店からの収入」は、前連結会計年度まで、営業収入の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「加盟店からの収入」は671百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 21百万円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は31,112百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,520百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,721百万円	土地	6,798百万円	計	13,520百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,862百万円	計	2,300百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	当連結会計年度末未実行残高	9,200百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 21百万円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は32,842百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,970百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,172百万円	土地	6,798百万円	計	12,970百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,424百万円	計	1,862百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	当連結会計年度末未実行残高	9,200百万円
建物	6,721百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	13,520百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,862百万円																																
計	2,300百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
当連結会計年度末未実行残高	9,200百万円																																
建物	6,172百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	12,970百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,424百万円																																
計	1,862百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
当連結会計年度末未実行残高	9,200百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県宜野湾市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県菊池郡</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4店舗</td> <td></td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価し、土地以外の資産については、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	22百万円	除却資産撤去費用	2百万円	計	41百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円	熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円	熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円	合計	4店舗		381百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	11百万円	除却資産撤去費用	8百万円	計	32百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円
建物及び構築物	14百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																				
工具、器具及び備品	22百万円																																																				
除却資産撤去費用	2百万円																																																				
計	41百万円																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円																																																		
熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円																																																		
熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円																																																		
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円																																																		
合計	4店舗		381百万円																																																		
建物及び構築物	10百万円																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																				
工具、器具及び備品	11百万円																																																				
除却資産撤去費用	8百万円																																																				
計	32百万円																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	—	—	15,990,827
合計	15,990,827	—	—	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,421	323	—	8,744
合計	8,421	323	—	8,744

(注) 自己株式の普通株式の増加323株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	559	35	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	591	利益剰余金	37	平成22年2月28日	平成22年5月26日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,990,827	—	—	15,990,827
合計	15,990,827	—	—	15,990,827
自己株式				
普通株式（注）	8,744	95	—	8,839
合計	8,744	95	—	8,839

（注）自己株式の普通株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	591	37	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	671	利益剰余金	42	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,336</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,336</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,336	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000	現金及び現金同等物	12,336												
現金及び預金勘定	18,336																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000																		
現金及び現金同等物	12,336																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ローソン沖縄を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ローソン沖縄の取得価額と株式会社ローソン沖縄の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△414</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,375</td> </tr> <tr> <td>(株)ローソン沖縄株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> </tr> <tr> <td>(株)ローソン沖縄現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ローソン沖縄取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,060</td> </tr> </table>	流動資産	234	固定資産	3,006	のれん	1,638	流動負債	△20	固定負債	△414	少数株主持分	△1,375	(株)ローソン沖縄株式の取得価額	3,070	(株)ローソン沖縄現金及び現金同等物	△10	差引：(株)ローソン沖縄取得のための支出	3,060	
流動資産	234																		
固定資産	3,006																		
のれん	1,638																		
流動負債	△20																		
固定負債	△414																		
少数株主持分	△1,375																		
(株)ローソン沖縄株式の取得価額	3,070																		
(株)ローソン沖縄現金及び現金同等物	△10																		
差引：(株)ローソン沖縄取得のための支出	3,060																		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
退職給付債務 (百万円)	△2,937	△3,165
年金資産 (百万円)	1,194	1,325
未積立退職給付債務 (百万円)	△1,743	△1,840
未認識数理計算上の差異 (百万円)	△101	△74
未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△1,844	△1,914
前払年金費用 (百万円)	—	—
退職給付引当金 (百万円)	△1,844	△1,914

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付費用 (百万円)	224	242
(1) 勤務費用 (百万円)	212	225
(2) 利息費用 (百万円)	56	58
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△8	△8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△36	△33

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
資産調整勘定	資産調整勘定
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
固定資産減損損失	固定資産減損損失
賞与引当金否認	賞与引当金否認
未払費用否認	未払費用否認
未払事業税等否認	未払事業税等否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,539.78円	1株当たり純資産額	3,851.90円
1株当たり当期純利益金額	312.45円	1株当たり当期純利益金額	353.08円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益 (百万円)	4,993	5,642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,993	5,642
期中平均株式数 (千株)	15,982	15,982

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたしました。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,692	17,479
売掛金	1,225	1,262
商品及び製品	8,196	8,359
原材料及び貯蔵品	183	188
前払費用	239	243
繰延税金資産	793	830
その他	371	392
流動資産合計	30,701	28,756
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,289	16,624
構築物（純額）	631	544
機械及び装置（純額）	359	299
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	1,837	1,522
土地	22,880	25,224
リース資産（純額）	290	392
建設仮勘定	—	131
有形固定資産合計	44,289	44,742
無形固定資産		
借地権	255	244
ソフトウェア	30	34
その他	46	46
無形固定資産合計	332	324
投資その他の資産		
投資有価証券	702	578
関係会社株式	3,091	3,091
出資金	0	0
長期前払費用	287	278
繰延税金資産	1,570	1,768
差入保証金	3,453	3,409
建設協力金	1,686	1,553
投資その他の資産合計	10,792	10,679
固定資産合計	55,414	55,746
資産合計	86,116	84,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,105	6,557
1年内返済予定の長期借入金	585	585
リース債務	69	114
未払金	3,433	3,050
未払費用	871	866
未払法人税等	1,967	2,126
未払消費税等	666	299
前受金	211	220
預り金	1,796	904
商品券	763	828
賞与引当金	839	854
商品券等回収損失引当金	24	25
流動負債合計	22,335	16,433
固定負債		
長期借入金	2,403	1,817
リース債務	235	315
退職給付引当金	1,844	1,914
役員退職慰労引当金	405	432
長期預り保証金	2,310	2,169
長期前受収益	19	18
固定負債合計	7,219	6,668
負債合計	29,554	23,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	324	315
別途積立金	43,330	47,730
繰越利益剰余金	5,008	5,520
利益剰余金合計	49,007	53,910
自己株式	△24	△25
株主資本合計	56,392	61,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	106
評価・換算差額等合計	169	106
純資産合計	56,561	61,401
負債純資産合計	86,116	84,503

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	132,154	136,148
売上原価		
商品期首たな卸高	8,503	8,332
当期商品仕入高	92,084	95,330
合計	100,588	103,662
商品期末たな卸高	8,332	8,498
商品売上原価	92,255	95,164
売上総利益	39,899	40,984
営業収入		
不動産賃貸収入	3,165	3,076
その他	948	1,018
営業収入合計	4,113	4,094
営業総利益	44,012	45,078
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,239	1,074
役員報酬	137	141
給料及び手当	3,144	3,137
賞与	1,263	1,634
賞与引当金繰入額	839	854
退職給付費用	222	228
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
雑給	9,014	9,199
福利厚生費	1,611	1,827
地代家賃	3,213	3,178
減価償却費	3,020	2,692
消耗品費	864	854
水道光熱費	3,471	3,487
E D P 費	397	441
租税公課	644	665
その他	6,160	6,399
販売費及び一般管理費合計	35,270	35,846
営業利益	8,741	9,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	39	67
受取配当金	17	15
受取家賃	35	35
仕入割引	6	5
協賛金収入	6	6
債務勘定整理益	48	58
物品売却益	8	22
その他	72	99
営業外収益合計	234	311
営業外費用		
支払利息	63	52
商品券等回収損失引当金繰入額	12	12
その他	6	20
営業外費用合計	82	84
経常利益	8,894	9,458
特別損失		
固定資産除却損	33	29
減損損失	381	220
特別損失合計	414	249
税引前当期純利益	8,479	9,208
法人税、住民税及び事業税	3,693	3,906
法人税等調整額	△196	△192
法人税等合計	3,496	3,713
当期純利益	4,982	5,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	333	324
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	324	315
別途積立金		
前期末残高	38,930	43,330
当期変動額		
別途積立金の積立	4,400	4,400
当期変動額合計	4,400	4,400
当期末残高	43,330	47,730
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,975	5,008
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,400	△4,400
圧縮積立金の取崩	9	8
剰余金の配当	△559	△591
当期純利益	4,982	5,494
当期変動額合計	32	512
当期末残高	5,008	5,520
利益剰余金合計		
前期末残高	44,583	49,007
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△591
当期純利益	4,982	5,494
当期変動額合計	4,423	4,903
当期末残高	49,007	53,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△23	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
前期末残高	51,970	56,392
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△591
当期純利益	4,982	5,494
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	4,422	4,903
当期末残高	56,392	61,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△63
当期変動額合計	△13	△63
当期末残高	169	106
純資産合計		
前期末残高	52,152	56,561
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△591
当期純利益	4,982	5,494
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△63
当期変動額合計	4,409	4,839
当期末残高	56,561	61,401

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

新任予定取締役

取締役 食品部長 田崎 正仁 (現 食品部長)

就任予定日 平成23年5月25日

(2) その他

該当事項はありません。